

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220001	
事務事業名	スポーツ関係表彰事業	
予算書の事業名	桑山スポーツ奨励事業	
事業期間	開始年度	昭和三十五年
	終了年度	当分継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者。	① スポーツを行う市民の割合	%	48.6	62.4	65.0	67.5	70.0
	② スポーツ関係団体数	団体		90	90	90	90	90
	③ スポーツ指導者数	人		940	940	950	950	950
手段	<平成23年度の主な活動内容> ○桑山スポーツ賞：該当なし ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：ア. 候補者の推薦依頼 イ. 候補者 3個人 ウ. 選考 エ. 表彰者の決定 3個人 オ. 表彰 (市民体育大会総合開会式で表彰) *平成24年度の変更点 変更なし	① 表彰式の開催回数	回	1	1	2	2	2
	②							
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 表彰を行う。	① 優良スポーツ表彰者の数	人・団・人・団	4	3	3	3	3
	② 桑山スポーツ賞表彰者数			0	0	2	2	2
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ○桑山スポーツ賞：昭和63に榊桑山 (代表取締役会長 桑山征洋) より3千万円の寄附があり、「桑山スポーツ振興基金」を設立。基金運用事業の一環として、平成元年に 魚津市「桑山」スポーツ賞を制定。 ○優良スポーツクラブ及び指導者表彰：昭和53年に「魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項」を策定し、毎年市民体育大会総合開会式において表彰。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	282	282	282
		④一般財源	(千円)	7	5	15	15	15
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	7	5	297	297	297
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ○桑山スポーツ賞：平成2年：2千万円、平成5年：1千万円、平成6年：1千万円、平成7年：1千万円、平成14年：2千万円の寄附があり、現在は1億円の基金となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	175	426	718	718	718
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	未調査 他市でも優秀選手の表彰制度はあると思うが、市町村それぞれの選考制度があり比較にならないため把握はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ競技において優秀な成績を挙げるなど、魚津市のスポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な選手、団体及び指導者を表彰することは、選手及び指導者の大きな励みになるとともに、市のスポーツ振興に役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 魚津市「桑山」スポーツ表彰要綱 魚津市優良スポーツクラブ及び指導者表彰要項	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 顕彰制度の新設、見直しによる表彰対象の拡大
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 桑山スポーツ賞 基金利息による予算化 (賞状、額、盾、報償金100千円：報償金は以前 300千円) のため削減は必要ない。 優良スポーツクラブ及び指導者表彰 賞状、額のみ少額予算で実施しているため削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 適正な事務量であり、見直しの余地なし

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 表彰候補者を、桑山スポーツ賞においては、厳正にリストアップするとともに、優良スポーツクラブ及び指導者表彰においては、市内体育・スポーツ関係団体に推薦していただき、適正に審査し選考している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
【選択】	説明 優秀者を表彰する事業のため受益者負担はふさわしくない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	草の根的な活動までも評価できる顕彰制度を創設、又は現行制度の見直し 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
優秀成績者及びスポーツ振興に寄与した者に対する顕彰は、スポーツ振興策に資する。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	6220009				
事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業				
予算書の事業名	市民体育大会・県民体育大会事業				
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				
					6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) ○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 H22年度からは魚津市体育協会に大会運営を委託している。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民 ----- ② ----- ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> ○市民体育大会 ア. (財) 魚津市体育協会に委託：夏季大会：19種目 冬季大会：スキークロージング イ. 総合開会式の実施 ウ. 激励訪問 エ. 競技団体との協議 *平成24年度の変更点 変更なし	① 市民体育大会の参加者数 ----- ② 県民体育大会の参加者数 (延べ人数) ----- ③	人	4,023	4,023	4,100	4,200	4,300
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 練習成果の発揮の場の提供 イ. 競技力の向上	① 市民体育大会参加率 (参加者数/市の人口) ----- ② 県民体育大会の順位：一般 ----- ③ 県民体育大会の順位：中学	%	9	9	9	10	10
その結果	<施策の目指すがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを親しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民体育大会：市発足 (S27) 以来実施 県民体育大会はS23以来実施			財源内訳	1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
				2)地方債 (千円)	0	0	0	0
				3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
				4)一般財源 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500
				A. 予算(決算)額(1~4)の合計 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・ニュースポーツの導入により競技スポーツ人口が幅広い年代層で実施されるようになった。 ・県民体育大会の実施方法の見直しを検討中 (郡市対抗戦、団体予選等の見直し、開会式の実施方法) : H19には県体単独の開会式ではなく、県民スポーツ祭等を含めた合同開会式として開催 ・スキークロージングは市外 (他県) で開催 ・競技スポーツ離れ (健康、レクリエーション志向の増加)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	840	500	500	500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	3,532	2,103	2,103	2,103
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	6,032	4,603	4,603	4,603
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 競技力の向上に向けた指導者養成が市民から望まれている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村体育大会の実施の有無 (実施体制の詳細等は不明)				
			● 把握している					
			○ 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツを始めるきっかけやそれを継続することにつながる → 気軽に参加できる大会等の提供により幅広い年代層の方が参加でき、生涯スポーツ社会の推進に繋がる。 ・県民体育大会予選を兼ねている → ただし、県民体育大会の実施方法の変更が検討されており、この結果に基づき市民体育大会のあり方を検討する必要がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 指導者養成等アスリートの資質向上を図ることにより、県民体育大会の順位向上に繋がる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 連携が考えられる事務事業 (県民体育大会の順位向上に向けて) ・市民スポーツ大会、教室の開催事業: 競技人口の増加 市民体育大会参加者の増加 → 競技力の向上 ・選手強化対策事業 → 競技力の向上 ・富山県スポーツエキスパート派遣事業 → 中学生の競技力の向上

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県民参加者が増えれば、派遣費用が増えることとなる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・市民体育大会夏季大会、冬季スキー競技会の体育協会完全委託しており、市の人件費は最低限となっている。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 既に多くの協議が実施されており、参加の機会は広がっている。また、従来から行われている競技以外に、多種多様なスポーツが行われており、それらを実施し、市体への参加の関口を広げることで、市体への参加機会が増えることになる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者の大会参加料は適正であると認められる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 県民体育大会の実施方法の見直しの方向性を把握 → 市民体育大会への対応を検討 県体派遣補助の適正化を協議	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間) 県体派遣助成金の適正化 (ただし、見直しが必要になった場合)。また、大会に幅広い年代層が参加できるニュースポーツの導入を検討。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
多くの市民がスポーツに親しみ、生きがい、健康づくりに取り組むため、市民体育大会は大きな役割を果たしている。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(評価内容)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220003	
事務事業名	魚津しんきろうマラソン事業	
予算書の事業名	しんきろうマラソン事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展させることへの支援 22年度で30回開催となり、エントリー数も4,000名超の市では最大のスポーツイベントとして定着している。市でも全国にPRできる格好の事業として補助金を投資している。 事業実施団体：魚津しんきろうマラソン実行委員会 (体育協会、陸上競技協会、魚津市) ア. 大会の企画 (実施要項の作成) イ. 募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 全国のマラソンランナー	対象指標 ① 市民 ② 全国のランニング人口 ③	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> しんきろうマラソン実行委員会に対する大会への補助 ア. 大会の企画 (要項作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 井原マラソン選手派遣 カ. 大会及び魚津市のPR キ. 発着点変更の検討会議 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 大会参加者数 ② ③	人	4,474	4,811	5,000	5,000	5,000
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. 定期的にスポーツを行う市民の増加 イ. 市外の参加者の増加	成果指標 ① 市外、県外の参加者数 ② 参加都道府県の数 ③	人 都道府	3,096 36	3,387 38	3,500 38	3,700 40	3,700 40
その結果 <施策の目指すすがた> ア. 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいを持って暮らす イ. スポーツを通じて子供たちの心身の健全な育成が図られている ウ. 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 「市民ひとり1スポーツ」の推進を目標としてスポーツ人口の増大を図るために、スポーツに親しみ、活力ある生活を送れるよう各種教室及び大会を実施。健康志向の高まりの中、ジョギング愛好者が急増し、各地で一般市民参加のマラソン大会が開催されるようになり、魚津市での開催が望まれ、魚津水族館の新築オープンと併せ昭和56年に開催された。H22年度には、参加者等の意見の取り入れ、スタート地点をありそドーム前に変更した。また、陸上競技協会においては、会員数の停滞と成績不振の対策に苦慮しており、その一助となることを期待した。	財源内訳 ①国・県支出金 (千円) ②地方債 (千円) ③その他(使用料・手数料等) (千円) ④一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 1,000 1,500 2,500	0 0 1,000 2,500 3,500	0 0 400 4,600 5,000	0 0 400 3,100 3,500	0 0 400 3,100 3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ア. 健康に対する関心は以前にも増して高まっているが、それをスポーツのみに求めているわけではない イ. ジョギングブームは去り、ウォーキングなど心臓や身体に負担の少ない種目が人気 ウ. スポーツ実践者においても、記録向上を第一とは考えてはならない (単一種目を専門的に行うのではなく、広く浅く楽しむことを願う者が増えている) エ. 参加者数はピーク (H10 18回大会 約3350人) を過ぎ、減少の傾向にあったが、29回大会には4152人、30回大会には4288人と増加傾向となっている	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2 400 1,682 4,182	2 600 2,523 6,023	2 600 2,523 7,523	2 600 2,523 6,023	2 600 2,523 6,023
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民、参加者から魚津市の一大イベントとして定着している。 ・議会から魚津市のPRにもっと活用すべきである。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 現在ではマラソン愛好者が増加しており、県内のほとんどの市町でマラソン大会が実施されている。 近隣では、黒部名水マラソン、滑川ほたるいマラソン、入善扇状地マラソンなどがあり、各大会では開催地のPRなどを全国に発信し、ほとんどの大会ではエントリー数が増加している傾向にある。					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献している。 ・優秀選手の発掘 (児童生徒の中長距離選手の競技力向上など) ・市外、県外からの多くの参加がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 スポーツ実施率の向上について → 減少傾向に歯止めをかけ、上昇に転じる ・市民の大会参加に対する欲求を高める → 大会参加を目的として継続したトレーニングをする市民が増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 参加人数の増加に努めており、ここ数年は急激な参加者増となっており、次年度は補助金額の増額が必要と考えられる。 ・ボランティア協力員の活用 (約300名) ・参加料、広告料を徴収
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 魚津市最大のスポーツ行事として定着しており、魚津市と体育協会 (大会事務局)、陸上競技協会が協力体制で行う行事であり、また、参加者も毎年増加のため人件費の削減余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 小学生以上で健康な方は誰でも参加できる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市の大会運営もほとんどが市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性				
(1) 評価結果の総括				
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性				
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>			年度	
年度				
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止				
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善				

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市に定着した一大イベントで出場者も毎年増加傾向にあり、今後も支援を継続していきたい。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220004				
事務事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業				
予算書の事業名	全日本大学女子野球選手権大会事業				
事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当年度継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市を代表するスポーツイベントの継続開催及び充実発展のため、市補助金交付による支援と、実行委員会委員に市担当職員も就任し、相互協力で大大会準備、運営に当っている。 事業実施団体：全日本大学女子野球選手権大会魚津市実行委員会 ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加校募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR	単位	実績		計画・目標		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ア. 市民 イ. 全国の大学の女子軟式野球チーム	対象指標 ① 市民 ② 全国の大学の女子軟式野球チーム数 ③	人 45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段 <平成23年度の主な活動内容> ア. 大会の企画(実施要項の作成) イ. 参加募集 ウ. 大会準備、運営 エ. 広告料の依頼、徴収 オ. 女子野球ジャパンカップの派遣 カ. 大会及び魚津市のPR *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 参加チーム数 ② 参加者数 ③	チーム 26	22	25	25	25
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ア. スポーツを通じての交流の拡大 イ. 全国大会の実施による魚津市のイメージアップ	成果指標 ① 観戦者数 ② 参加チームの都道府県数 ③	人 2,000	2,000	2,100	2,200	2,200
その結果 <施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 全国大学女子軟式野球連盟設立(S61)の記念大会開催をきっかけとして、翌S62年に第1回全国大学女子軟式野球大会(H13 15回大会から全日本大学女子野球選手権大会に改名)を開催。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	2,000	2,300	2,300	2,300
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,000	2,300	2,300	2,300
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2
ア. 市民の大会認知度は高まった イ. 技術レベルが向上し、観戦して面白い試合が多くなった ウ. 参加チーム数はピーク(H11 13回大会 30チーム参加)を過ぎ、少子化の影響もあり減少傾向である。 オ. 洗足学園魚津短期大学の閉校(H14.3)により、H14(16回大会)から魚津市を中心とした実行委員会が大会を運営 カ. H17(19回大会)から事務局を体育協会が担当	②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	300	300	300
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,009	1,262	1,262	1,262
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,009	3,562	3,562	3,562
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
・実行委員会委員や市民から魚津市のPRにもっと活用すべきである。 ・実行委員会委員から参加チームの増加を検討していただきたい。 ・せつかくの全国大会であるから、もっと市民にアピールして来場者の増加を図っていただきたい。	● 把握している ○ 把握していない	全国大学女子野球選手権大会は、女子野球の唯一の全国大会であり、他市では開催はされていない。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 スポーツ振興だけでなく、市のPR、交流人口の増加など各方面から、活性化に対して大きく貢献していること、近年では開催会場の地域住民による地場産品のふるまいなどがあり、スポーツに理解を深める交流の場として定着している。 ・全国から毎年500名余りの選手等の参加がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 参加チームの拡大 ・連盟組織の充実 → 女子大学軟式野球チーム登録数の増加 親観者の増加 ・技術力の向上 → 参加チーム数の増加、市民の関心度及び全国的な注目度の向上
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状においては適正な補助金額である
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市補助、広告料で大会運営を賄っており、現行では適正化が図られている。 ・運営体制の拡充:市 → 市と体育協会 ・学生委員会及びボランティア協力員の活用(実施済であり、人件費の削減の余地は無い。)

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 適正な手続きにより登録されたチームが大会に参加できるとともに、選手以外の方は、大会運営にボランティアで参加したり、会場へ来て応援に参加することで自由に参加の機会を得ることができる。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 大会運営は市補助、広告料で賄っており、本市の受益者負担の水準も平均的である。現状において、大会参加料の1チーム20000円は適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	技術指導体制の確立 チーム、選手個人の競技力向上対策が必要であり、20年度から継続して富山サンダーバース選手による技術指導を実施しており、今後も協力要請を継続していく。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	・実行委員会が主体となり、市も協力して市民ボランティアの公募制と活用促進を図る。 ・連盟の充実、発展 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市で開催される唯一の全国規模のスポーツ大会である。また、20年以上の歴史を積み重ねており、今後も強気に支援していきたい。大会運営については、学生委員会も携わるようになってきており評価したい、また、20年度からインターネットによる試合ライブ配信、事前抽選を実施しており、利便性の向上を図っている。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220005	
事務事業名	優秀選手強化育成・派遣事業	
予算書の事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業	
事業期間	開始年度	平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
○選手強化育成事業：優秀チームの招聘、県外遠征、ジュニア期からの育成指導などを行い、競技力、指導資質の向上を図る。 ①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式） ○優秀選手派遣事業 ①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、「魚津市優秀スポーツ選手派遣事業奨励金交付要綱」に基づき奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する中学生選手に対し、派遣等に係る経費の一部 （この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など）							
対象 市在住の競技スポーツ選手	① スポーツを行う市民の割合 ② ③	%	48.6	62.4	65.0	67.5	70.0
手段 <平成23年度の主な活動内容> ○選手強化育成事業：①体育協会に委託（ジュニア育成 県外遠征 国体出場選手奨励 全国大会等招聘 指導者講習） ②県駅伝関係業務（選手選考 会議 大会参加 結団式）○優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表して大会に出場する選手等に対して奨励金を支給 ②中学校体育連盟が主催する大会に出場する選手に対し、派遣等に係る ＊平成24年度の変更点 変更なし	① 選手強化事業の実施数 ② 奨励金支給人数 ③ 中体連スポーツ大会出場人数（県体除く 県大会以上）	回 人 人	7 355 360	7 346 328	7 350 330	7 360 340	7 370 350
意図 （この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） ・競技スポーツ選手の技術、能力向上 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する	① 富山県スポーツフェスタ総合成績 ② ③	順位	7	8	7	6	5
その結果 <施策の目指すすがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか 開始時期：不明 競技力の向上には、優秀な指導者派遣、選手の遠征・大会出場等で多くの経費が必要とされ、そのための助成方法として事業が開始された。また、市内選手の全国大会等での活躍による感動は、市民社会、青少年教育など多方面にわたって好影響を与えることも事業開始の目的とされる。	財源内訳 ①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 体育協会を中心としたスポーツ指導体制が整ってきた	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価 (円@時間)	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	2 280 1,177 4,172 4,205	1 200 841 3,948 4,205	1 200 841 4,851 4,205	1 200 841 4,851 4,205	1 200 841 4,851 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・議会から奨励金の増額 ・競技団体から交付対象の拡大	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内各市の奨励金の支給状況：奨励金の種類、支給対象、金額などは把握しているが、選手強化育成事業については、各市の実施方法等がまちまちのため比較検討はしていない。					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津市選手の全国大会等での活躍は、市民に大きな感動を与え、社会生活をはじめ青少年教育など各方面にわたり良い影響をもたらすものと考えられる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 競技力の向上 全国大会出場選手の増加 体育協会及び加盟団体が「選手育成プラン(仮称)」を策定し、実践する派遣事業の、激励金、中学生選手派遣助成は現状維持
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業: 事業費の減額 ～H18: 1,000千円 → H19: 900千円 → H20: 800千円と削減が続いており、H22、23は現状維持となったが事業推進を図るに当たっては削減の余地は無い。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 : 主となる業務は体育協会へ委託 ○優秀選手派遣事業 : 激励金交付事務、壮行会開催のみ 上記2点のとおり最低限の事務量のため削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 ○選手強化育成事業 : 特に強化を必要としているジュニアの団体、単位団体が実施する育成経費の一部を補填しており、受益機会が偏るものではない。 ○優秀選手派遣事業 : 優れた成績をおさめた選手・チームの、全国大会等の出場に係る経費の一部を補助する趣旨により、受益の機会が偏るものではない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内の他市の状況は同様なものである

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	○選手強化育成事業 魚津市の実情に即した「一貫指導プログラム」の策定 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
全国大会等に参加する選手の参加費を助成することは、負担を軽減できるので今後とも継続していきたい。	二次評価の要否 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220007				
事務事業名	中学校部活動活性化事業				
予算書の事業名	中学校部活動活性化事業				
事業期間	開始年度	平成12年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
					6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) : 東部中学校6名 西部中学校6名		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 運動部に所属する中学生	① 運動部に所属する中学生の数	人	921	932	900	900	900	
	②							
	③							
手段 <平成23年度の主な活動内容> ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払い エ. 県補助関係事務 (申請、実績報告) *平成24年度の変更点 変更なし	① 派遣指導者数	人	12	12	12	12	12	
	② 指導回数 (延べ)	回	360	360	360	360	360	
	③							
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 競技力の向上	① 県民体育大会の順位 : 中学	位	11	9	5	5	5	
	②							
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 競技スポーツの感動が、まちに活力を与える	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員の減少により、中学校では部活動の指導者が不足していた。これを解消するため魚津市では、「中学校部活動活性化促進事業 (H12項 市単独事業)」により外部から指導者を派遣していた。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	192	192	192	192	192
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	528	528	528	528	528
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	720	720	720	720	720
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助事業の見直し。H14~H17: 謝金単価2,784円、指導者数12名、指導回数30回、補助率1/2 → H18: 謝金単価2,000円、指導者数10名、指導回数24回、補助率1/3 県内の他市町村においても同様状況であったことなどから、平成14年から県は「富山県スポーツエキスパート派遣事業」を実施、事業費(謝金)の1/2を補助している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	100	100	100	100	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	84	421	421	421	421	
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	804	1,141	1,141	1,141	1,141	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中学校からは指導者派遣を強く望まれている		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) スポーツエキスパート派遣状況					
		● 把握している						
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・スポーツ指導ができる教員が、必ずしも各中学校に配属されている状況ではない ・部活動に対する教育的役割は大きく、また、保護者等の期待も高い ・指導教員の有無による部活動の廃止、存続の事態をさげ、また、高い技術指導を行うためには同事業の充実を図る必要がある
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 競技力向上による県民体育大会順位の向上 (生徒の卒業等により競技力レベルは、毎年度違ってくるが、より上位の順位の獲得、維持を目指す)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・謝金単価2,000円:1回2時間 という規定であるが、実態は1回2時間以上、試合等になると1日になる (活動はほとんどボランティアといえる) ・指導回数は年30回の規定であるが、実態はそれを超えている 上記のとおりであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の行う業務は、補助金関係事務のみ

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、適正に派遣、配置されている。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 富山県スポーツエキスパート派遣事業実施要綱に基づく事業

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	現状を基本として実施 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	指導者 (指導種目)、指導回数拡大 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
選手強化育成事業は、これまでどおり体育協会に委託し、強化策を図るとともに、優秀選手派遣事業については、当面は19年度に改正した激励金支給要綱に基づき選手の支援を行って行きたい。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62220008				
事務事業名	スポーツ少年団育成事業				
予算書の事業名	スポーツ少年団育成事業				
事業期間	開始年度	昭和51年度ご	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				
		ろ			6. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	08030300
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	スポーツ係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1046	

政策体系上の位置付け	コード2	622002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	2. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	
区分	なし	
基本事業名	選手・指導者の育成と支援	

予算科目	コード3	001100601
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	6. 保健体育費	
目	1. 保健体育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) スポーツを通じて児童の交流を深めることを目的に魚津市スポーツ少年団、同指導者協議会の活動を補助する		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 児童および指導者 (指導者協議会)	① 市の児童数	人	2,364	2,356	2,350	2,350	2,350
	② 指導者数	人	200	188	190	200	210	
	③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> ア. スポーツ少年団本部及び指導者協議会の活動及び事業の補助 補助金交付：本部及び指導者協議会、国内交流事業 (薩摩川内市へ団員66名、指導者12名の派遣 期間H23.8.17~21) イ. スポーツ大会の委託 少年野球リーグ戦、水泳、卓球、サッカー、ラグビー、バレーボール、体育大会 *平成24年度の変更点 H24は国内交流事業で薩摩川内市からの受け入れ年度。	① 団員数	人	935	874	900	910	920
	② 団数	団	40	39	40	41	42	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) スポーツを通じて心身ともに健康な児童の増加	① 加入率 (団員数/児童数)	%	39.50	37.10	39.00	40.00	41.00
	②							
	③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しみ、健やかに生きがいをもち暮らす生涯スポーツの推進	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 「スポーツによる児童の健全育成」を目的として、教育委員会が主体となって設立した。		財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			④一般財源 (千円)	1,040	1,040	940	1,040	940
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,040	1,040	940	1,040	940
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
ア. 設立当初から教育委員会に事務局を置き活動してきたが、平成16年度からは体育協会へ事務局を移した		②事務事業の年間所要時間 (時間)		20	100	100	100	100
イ. 児童数の減少による団員数及び団数の減少		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		84	421	421	421	421
ウ. ジュニアスポーツクラブ等の増加		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,124	1,461	1,361	1,461	1,361
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
ア. 地域住民より児童数の減少に対する懸念		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内各市の種目、団員数、団数、指導者数など					
イ. 父兄から女子児童が加入できるスポーツ種目を行う少年団の設立要望								
ウ. 教育関係者から児童の体力低下に対する懸念								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	全国的に児童・生徒の体力、運動能力の低下が問題視されており、スポーツ少年団活動の充実を図ることは、スポーツや運動の参加機会を多く提供し、その解決につながる
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	現在、スポーツ少年団の種目は男子がサッカー、野球、女子がバレーボールの加入率が高い。今後は他の種目の指導者養成や複合種目制の導入によりわずかつづであるが団員数の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	現在1団体15,000円の補助で、過去にも削減されており削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	平成16年度から事務局を体育協会に移管しているため、軽易な事務のみであり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	魚津市スポーツ少年団に加盟している全団及び団員を対象とした補助であり、受益の機会が偏っていることはない。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	補助事業なので受益者負担はなじまない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性				
(1) 評価結果の総括				
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり		
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり		
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり		
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり		
(2) 今後の事務事業の方向性				
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> </table>			年度	
年度				
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止				
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善				

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	近年、少子化により児童生徒数が激減しており、種目によっては団員確保ができず交流試合が実施できない少年団もある。近隣市町と情報交換を実施して存続させるための良案を検討。 コストの方向性
	中・長期的 (3~5年間)	複合種目制の導入、新規の設立について検討 成果の方向性
		維持
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
少年期からスポーツに取り組むことは、重要であり、スポーツ少年団に対する支援は必要である。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	